
松川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 素案
～概要版～

松川町

▶ 地球温暖化対策実行計画位置付け

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づき策定されるものであり、「第5次松川町総合計画（改訂版）」との整合により、第4次松川町環境基本計画の個別の実行計画として位置付けられます。

地球温暖化対策の推進に係る法律

第5次松川町総合計画（改訂版）

第4次松川町環境基本計画

第21条
地方公共団体
実行計画の策定

上記基本計画の
個別実行計画

松川町地球温暖化対策実行計画

事務事業編

町の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画

町が所有する公共施設等を対象とした
地球温暖化対策実行計画

区域施策編

町域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画

住民・事業者・行政といった町全域を
対象とした地球温暖化対策実行計画

▶ 本業務の目的

- ◆ 本計画における実現可能な目標設定及び目標達成に向けた対策・施策に関すること
- ◆ 施策における各主体（町民・事業者・行政）の役割・推進体制に関すること

現状分析

現 在

ポテンシャル

- 松川町の地域特性
- 松川町の温室効果ガス（CO2）排出量推計
- 再エネポテンシャルの把握
- BAU/目標設定
- 将来visionの作成
- 施策の検討

望ましい未来

2050年カーボンニュートラル

松川町2050年将来Vision

- 2050年の松川町をイメージ
- 脱炭素社会を明確に想像
- どんな松川町になりたいのか？
- 望ましい松川町の未来像
- vision実現の施策（案）検討
- 脱炭素×ウェルビーイング

施策（案）

今後の行動変容

事務事業編

- 公共施設の脱炭素施策
- 公共施設への再エネ導入
- 公共施設の省エネ対策

区域施策編

- 地域の脱炭素施策
- 地域の再エネ導入
- 地域の省エネ対策

▶ 業務スケジュール

◆ 計画策定業務の進捗

業務内容	令和5年				令和6年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
(1)現状分析及基礎調査						
ア 地域特性・課題の分析	●	●				
イ アンケート調査の実施		●	●			
ウ 再生可能エネルギー導入に関する基礎情報の収集及び現状分析	●		●			
エ 温室効果ガス排出量の推計	●		●			
オ 排出要因の分析		●	●			
カ 具体的な対策・施策の整理			●	●	●	
(2)2050年ゼロカーボンに向けた目標の設定						
ア 部門別温室効果ガス排出量削減目標				●	●	
イ 部門別最終エネルギー消費量目標				●	●	
ウ 再エネ種別ごとの導入目標				●	●	
(3)会議等の運営支援			①計画の目標提示	②計画全体の確認	③計画残他意の報告と説明	
ア 環境審議会の開催			★	★		★
イ 関係者会議の開催				★		★
(4)計画素案の作成			●	●	●	
(5)計画の進捗管理指標の作成				●	●	
報告書の作成				●	●	
打ち合わせ協議	★ 初回			★ 中間	★ 納品	

▶ 地球温暖化対策実行計画策定の背景

【地球温暖化とその影響】

- 太陽から地球に降り注ぐ光は、地球の大気を素通りして地面を暖め、その地表から放射される熱を温室効果ガスが吸収し大気を暖めています。
- 近年、産業活動が活発になり、二酸化炭素、メタン、さらにはフロン類などの温室効果ガスが大量に排出されて大気中の濃度が高まり熱の吸収が増えた結果、気温が上昇することを地球温暖化といいます。
- 地球温暖化による影響は、海面上昇、台風等の自然災害の激甚化、生態系、農作物にまで及び世界各地で被害をもたらしており、地球規模で解決すべき喫緊の課題となっています。

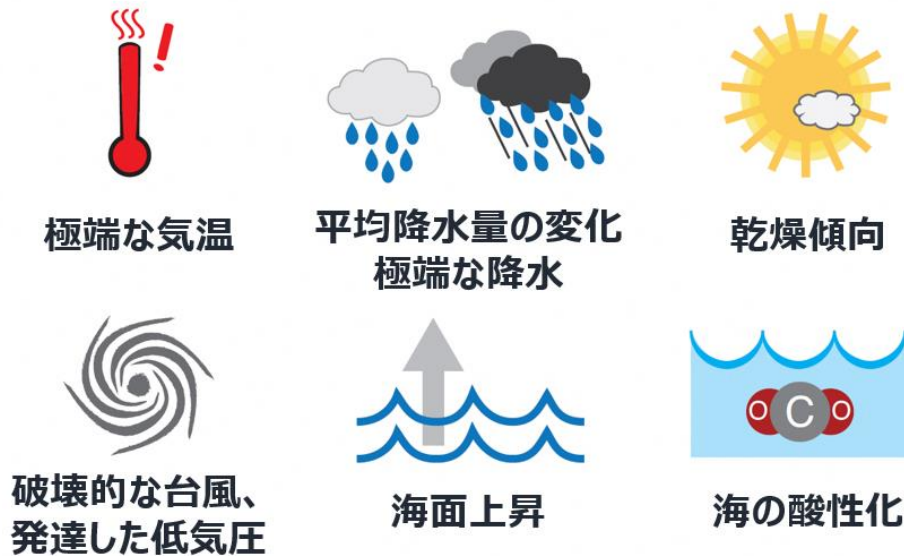


図2.地球温暖化による気候への影響

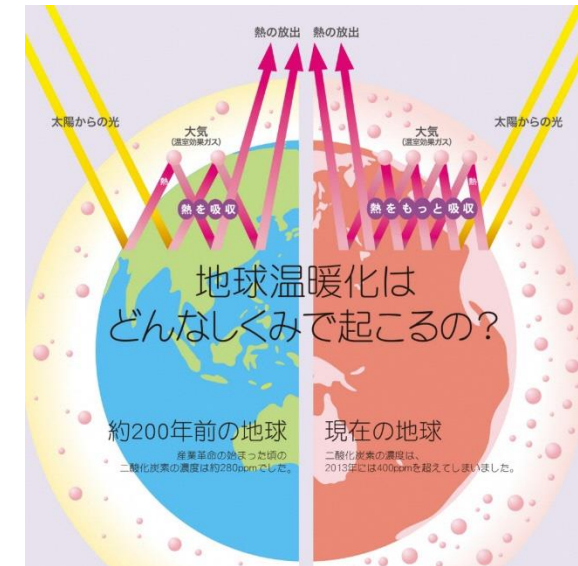


図1.地球温暖化のしくみ
出典：全国地球温暖化防止活動推進センター
「地球温暖化のメカニズム」

サンゴの白化や藻場の消失・北上が確認

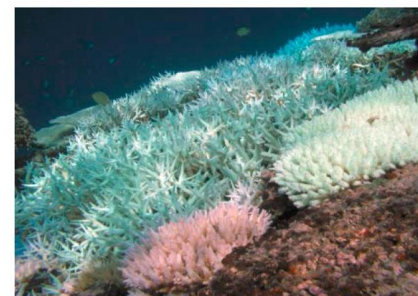


図3.海の生物への影響

日本では農作物に高温障害が発生



図4.農作物への影響

出典(図2～4)：環境省「地球温暖化と私たちの暮らし・未来」

▶ 地球温暖化対策実行計画策定の背景

【地球温暖化対策に関する動向】

- 国際的な動向
 - パリ協定の採択
- 国の動向
 - 2050年カーボンニュートラル宣言
 - 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正
 - 地球温暖化対策計画の閣議決定
- 長野県の動向
 - 気候非常事態宣言(2050ゼロカーボン)表明
 - 長野県ゼロカーボン戦略の策定
- 松川町の動向
 - 松川町地球温暖化防止実行計画の策定
 - (事務事業に関する実行計画)

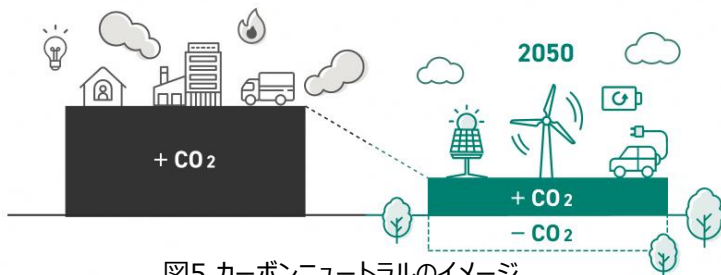


図5.カーボンニュートラルのイメージ
出典：環境省「脱炭素ポータル」

3. 温室効果ガスの排出の抑制等のための個別施策

政府・地方公共団体実行計画

- 事務事業編
国・自治体自らの事務・事業の排出量の削減計画
 - 区域施策編
都道府県・中核市等以上の市も、自然的社会的条件に応じた区域内の排出抑制等の施策の計画策定義務
- 区域施策編に、施策目標を追加。また、地域脱炭素化促進事業に関する方針も追加し、これに適合する事業の認定制度を新設。

図6. 温対法改正における地方公共団体実行計画の関連事項
出典：環境省「脱炭素ポータル」

「地球温暖化対策の推進に関する法律」

- (第21条)都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画(地方公共団体実行計画)を策定するものとする。

政令指定都市・中核市以外の全ての市町村も 実行計画策定の努力義務または義務対象

本町は、事務事業編は策定済み
区域施策編は未策定となっています。

事務事業編については、昨今の情勢の変化を踏まえた計画の改定を行います。
区域施策編については、地域の特徴・課題を踏まえて新たに計画の策定を行います。

▶ 国の目標

【国（地球温暖化対策計画）】

- 地球温暖化対策計画では、2013年度を基準年度とし、2030年度までに温室効果ガス排出量を基準年度比で46%削減することを目標としています。

表1.地球温暖化対策計画における温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

出典：内閣府「地球温暖化対策計画 概要」

▶ 長野県の目標

【長野県（長野県ゼロカーボン戦略）】

- 長野県ゼロカーボン戦略では、2010年度を基準年度とし、2030年度までに温室効果ガス排出量を基準年度比で60%削減、2050年度までに基準年度比で102%削減することを目標としています。

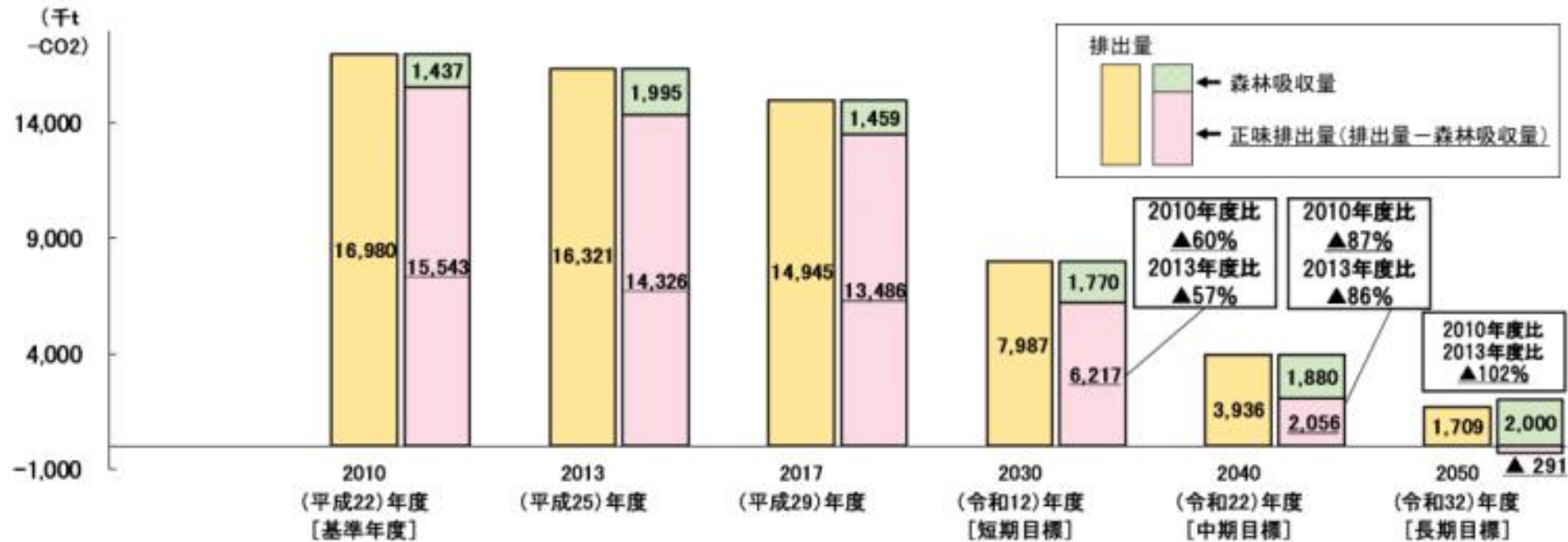


図7.長野県ゼロカーボン戦略における温室効果ガス削減目標

出典：長野県「長野県ゼロカーボン戦略」

<国と長野県の相違点>

国の46%削減（2013年度比）に対して、長野県は60%削減（2010年度比）と長野県は国より高い目標設定をしています。また、国と長野県では、基準年度の考え方が異なっており、国は2013年度、長野県は2010年度としています。

【地域脱炭素】

- 地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉える地域の成長戦略です。町民・事業者・行政など地域の関係者が主役になって、今ある技術を使って、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用することで経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に貢献することが期待されています。

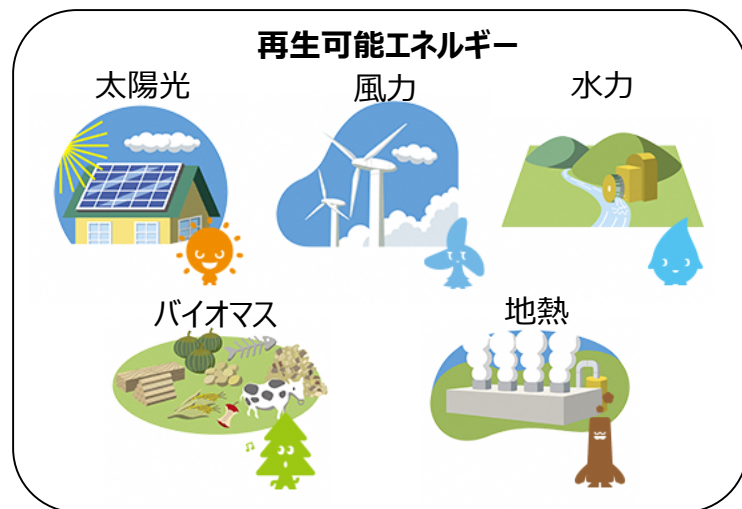


図8. 主な再生可能エネルギーの種類
出典：経済産業省「なっとく！再生可能エネルギー」

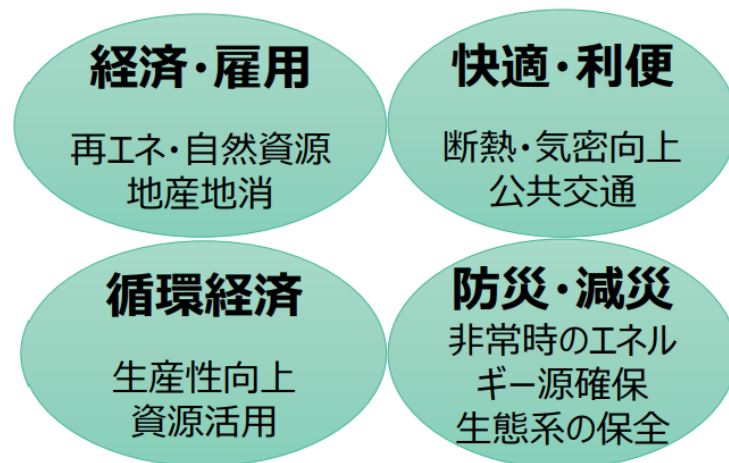
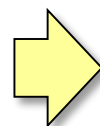
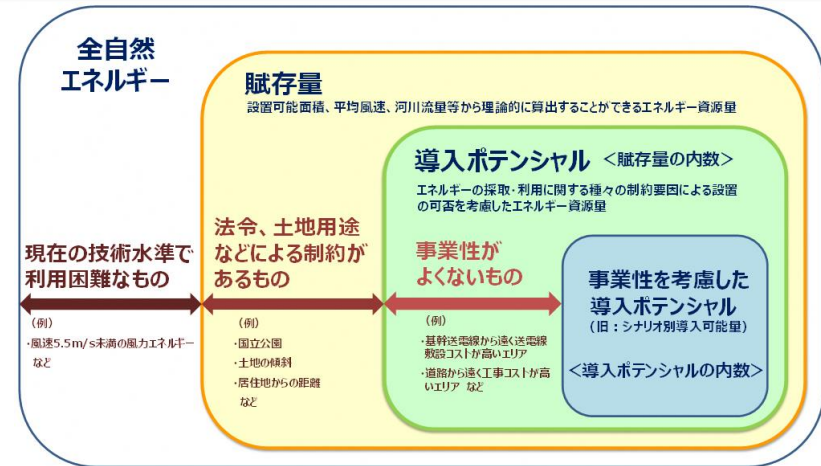


図9. 地域脱炭素により期待される効果
出典：国・地方脱炭素実現会議「地域脱炭素ロードマップ【概要】」

地球温暖化対策の推進を通じて、再エネ等の地域資源を活用することにより、エネルギーの地産地消や地域レジリエンス強化等といった地方創生に寄与するための松川町地球温暖化対策実行計画策定を目指します

▶ 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの概要

- 再エネ導入ポテンシャルとして法令・土地用途といった制約を踏まえた導入可能量を把握します。
- 調査は、主に環境省が公表するREPOS（再生可能エネルギー情報提供システム）の情報で把握しています。



(考慮されていない要素の例)

- ・系統の空き容量、賦課金による国民負担
- ・将来見通し（再エネコスト、技術革新）
- ・個別の地域事情（地権者意思、公表不可な希少生態系エリア情報） 等

図.導入ポテンシャルの定義
出典：環境省「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル」

REPOS 再生可能エネルギー情報提供システム
Renewable Energy Potential System

カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進に役立つ情報を提供しています。

再生可能エネルギーポテンシャルメニュー
ポテンシャル推計結果概要やポテンシャルマップ等を掲載しています。ポテンシャルマップでは、推計に用いたゾーニング情報なども組み合わせてご覧いただけます。

地域脱炭素化促進支援メニュー
地域の脱炭素化を促進するにあたって、各種検討に有用と考えられる情報やツールを集約したメニューとなります。本メニューは地方公共団体のご担当が各種検討を行う場合だけではなく、事業者の方が事前調査や事業検討を行う場合など、幅広いユーザーの方が様々な用途で利用していただくことを想定しています。

自治体別集計マップ
都道府県別マップ
市町村別マップ

地域脱炭素化支援ツール
促進区域検討支援ツール（マップ画面）※WebGIS画面に直接リンクします
自治体・ツール選択画面
※対象とする自治体ごとに以下のツールを選択できます。
促進区域検討支援ツール（マップ画面）
再エネ目標設定支援ツール
自治体再エネ情報カルテ

図.REPOS（再生可能エネルギー情報提供システム）メニュー

出典：環境省「REPOS」

▶ 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

【再生可能エネルギー導入ポテンシャル】

● 再エネ電気の導入ポテンシャル

太陽光が主ですが、特に土地系太陽光のポテンシャルが高くなっています。
全体として、約46万MWh/年のポテンシャルとなり、これは町の電力需要の7倍以上の高いポテンシャルを有しています。さらに、町の電力需要に対して、建物系の太陽光ポテンシャルが3倍程度であるため、建物系太陽光発電だけでも電力需要を賄うことができます。

● 再エネ熱の導入ポテンシャル

地中熱が主となっています。全体で約130万GJ/年ですが、町の熱需要に対しては、約2割程度しかなく、熱に関してはポテンシャルは高いものとなっています。

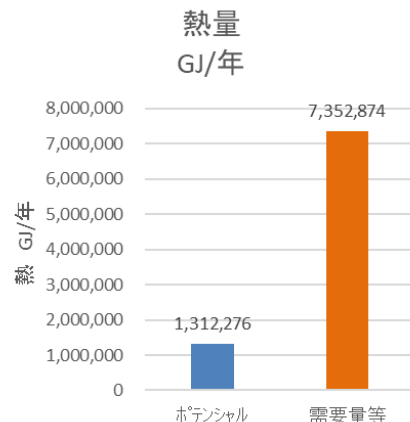
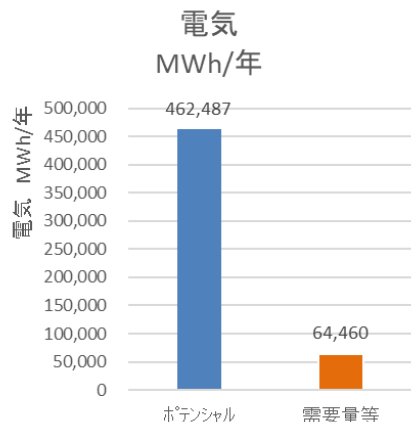


表.松川町の再エネ導入ポテンシャル

大区分	中区分	導入ポテンシャル	単位	各合計割合
太陽光	建物系	91.995	MW	97.6%
		135,582.983	MWh/年	
	土地系	205.708	MW	
		302,166.761	MWh/年	
	合計	297.703	MW	
		437,749.743	MWh/年	
風力	陸上風力	4.500	MW	1.5%
		8,581.248	MWh/年	
中小水力	河川部	1.131	MW	1.0%
		5,842.082	MWh/年	
	農業用水路	1.811	MW	
		10,313.693	MWh/年	
	合計	2.943	MW	
		16,155.776	MWh/年	
バイオマス	木質バイオマス	0.351	MW	0.0%
		2,783.763	MWh/年	
	廃棄物バイオマス		MW	
			MWh/年	
	合計	0.351	MW	
		2,783.763	MWh/年	
地熱	蒸気フラッシュ	0.000	MW	0.0%
		0.000	MWh/年	
	バイナリー	0.000	MW	
		0.000	MWh/年	
	低温バイナリー	0.000	MW	
		0.000	MWh/年	
	合計	0.000	MW	
		0.000	MWh/年	
再生可能エネルギー（電気）合計		305.146	MW	100.0%
		462,486.767	MWh/年	
太陽熱	太陽熱	192,364.013	GJ/年	14.7%
地中熱	地中熱（クローズドループ）	1,069,804.237	GJ/年	81.5%
木質バイオマス		50,107.731	GJ/年	3.8%
再生可能エネルギー（熱）合計		1,312,275.981	GJ/年	100.0%

► 自然的特性 （地域課題）

【自然的特性】

- 町域の6割（64%）を占める豊富な森林資源
- 農業が盛んでりんご、梨など豊富な果樹の生産地であり、くだもの狩りなど観光農業も活発
- 最低気温は年の1/4が氷点下月でありに寒冷
- 年間日照時間は全国的にも高い数値 など

【課題】

- 担い手不足等による森林整備の遅れ
- 再エネの導入にあたっては自然環境保全への配慮が必須
- 暖房器具（灯油）による温室効果ガス排出の増加 など



図.松川町の地理

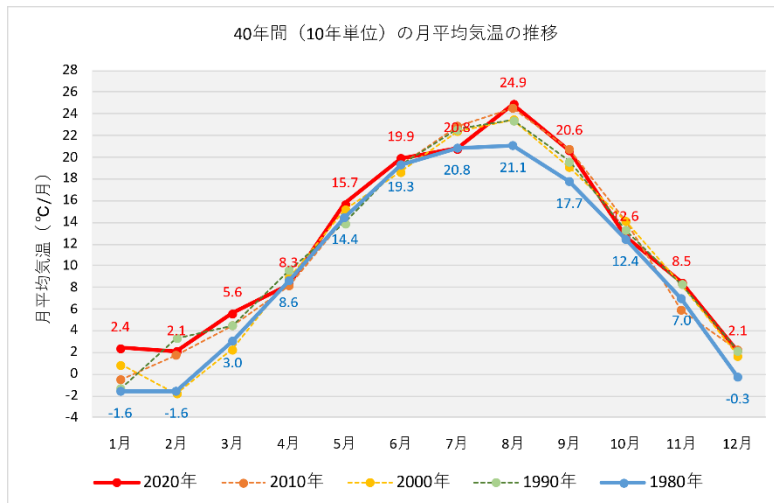


図.気象庁飯島地域気象観測所（1980－2020年） 出典：気象庁

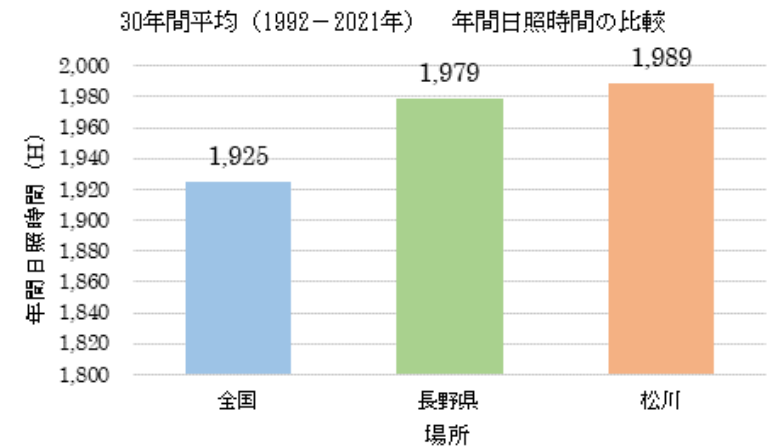


図.全国、長野県、松川町における年間日照時間（1992～2021年平均値）

出典：総務省「日本全国(都道府県)の日照時間（年間）」

► 社会的特性 (地域課題)

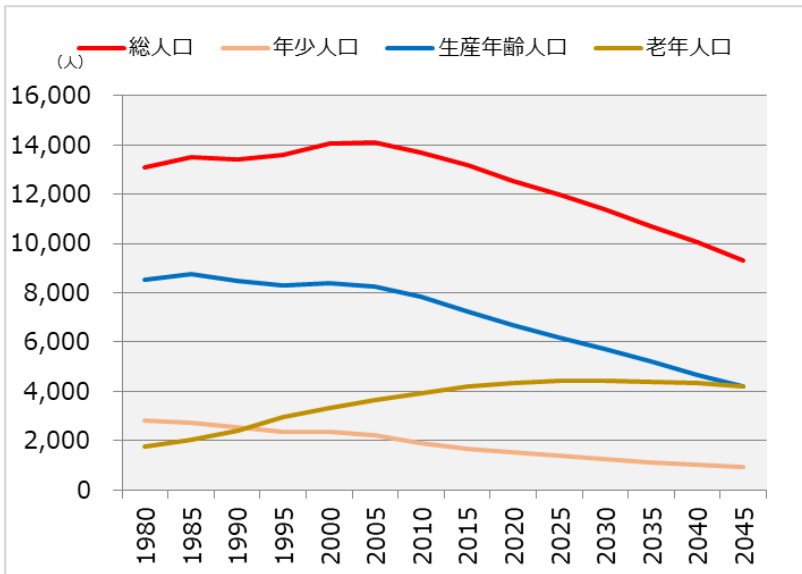
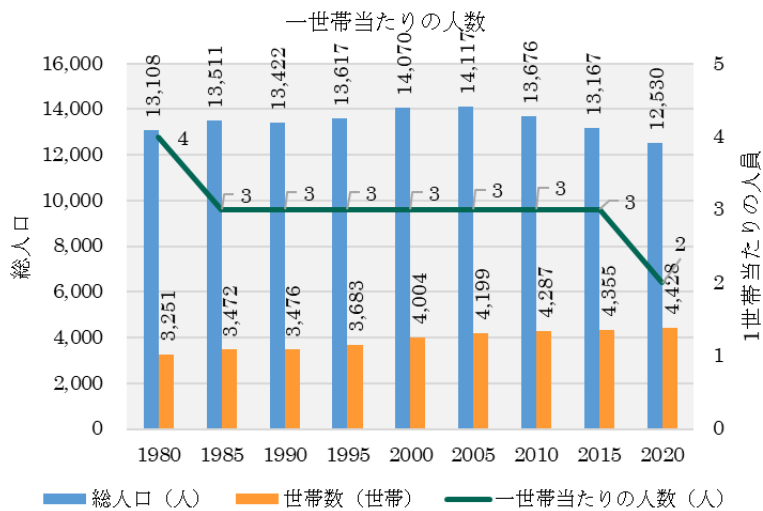


図.松川町の人口推移

出典：経済産業省 地域経済分析システム（RESAS：リーサス）



【社会的特性】

- 人口は減少傾向
- 高齢化等、単身世帯の増加
- 自動車保有数は若干増加傾向
- 燃やすごみの増加傾向の増加 など

【課題】

- 生産年齢人口の減少による担い手不足
- 自動車による温室効果ガス排出 など

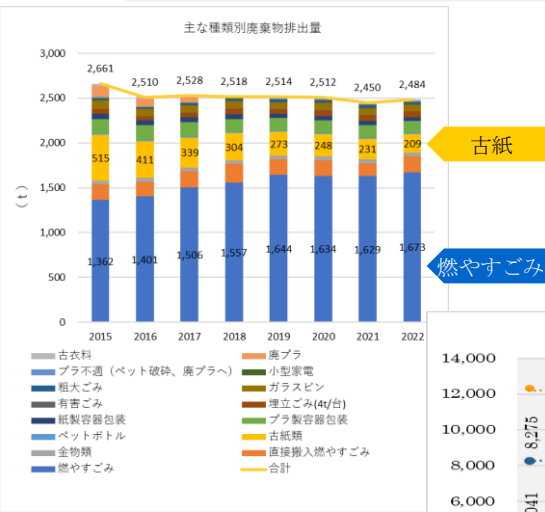
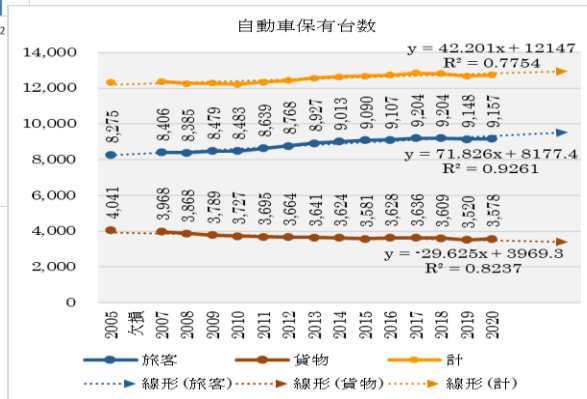
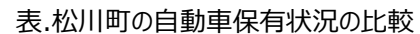


図.松川町の廃棄物
出典：松川町



▶ 基礎調査の経過（アンケート）

アンケート調査の実施概要

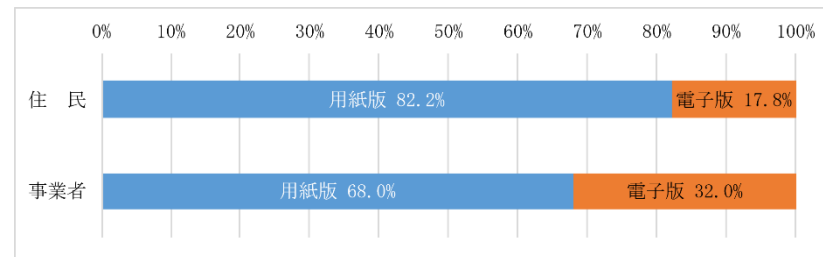
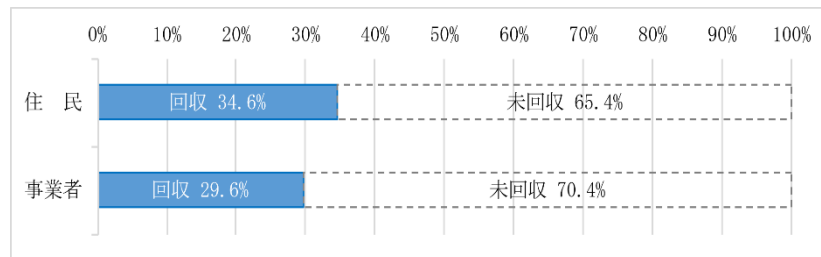
住民

	内容
調査目的	町民の脱炭素に係る意識・取組状況の把握および、地球温暖化に関するご意見やご要望を集め、計画の内容に反映する
調査対象	町民1,200人（18才以上の町民を無作為に抽出）
調査方法	配布：郵送
調査期間	2023年10月2日～2023年10月28日（約2週間）
回答数	415件/1,200件（34.6%）▶精度目標30%達成

事業所

	内容
調査目的	事業所の脱炭素に係る意識・取組状況の把握および、地球温暖化に関するご意見やご要望を集め、計画の内容に反映する
調査対象	町内事業者338社
調査方法	配布：郵送
調査期間	2023年10月2日～2023年10月17日（約2週間）
回答数	100件/338件（29.6%）▶精度目標30%を概ね達成

内 訳



▶ 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

【再生可能エネルギー導入の方向性】（案）

- 2030年度に向けては、建物系の高い導入ポテンシャルを活かし建物系太陽光発電を積極的に導入していくことを目指します。また、導入に時間がかかるものや現状では採算性が合わないものに関しては、検討・調査を随時進め、2050年度の導入を目指すものとしています。

表.松川町における再生可能エネルギー導入の方向性

再エネ種別		目標年度		方向性
		2030	2050	
太陽光発電	建物系	◎	◎	● 戸建住宅等の未利用スペースに設置でき、最も導入が進めやすいため、積極的に導入を推進する。
	土地系	○	○	● 景観を考慮した農地への営農型太陽光発電の導入に向けた調査を行う。
中小水力発電		△	○	● 計画から稼働まで約5年程度の期間を要するため、2050年度までの導入を視野に入れた調査検討を進める。
バイオマス	木質	○	◎	● 【熱利用】木材の調達の組織づくりや木質バイオマスを活用した薪ストーブ等の調査検討を行い、2050年度までの導入を目指す。（すでに調査を行っている「清流苑」やプールでの代替が有力候補
		△	○	● 【発電】バイオマス資源量が限られているため、今後近隣自治体との連携を考慮した検討を行う。
	廃棄物	△	△	● 【発電】バイオマス資源量が限られているため、今後近隣自治体との連携を考慮した検討を行う。 ● 臭気の問題があり、住民との協議に時間がかかる（△事由）
	残渣	△	○	● 採算性を考慮し、原料輸送が安価にできる施設の配置検討を行いつつ、2050年の導入を目指す。
地熱 熱利用		×	×	● ポテンシャルがなく期待できない。
太陽熱 熱利用		△	○	● 太陽光発電と同様に導入しやすくエネルギー効率も良いが、給湯等の熱利用に限定されること、また太陽光発電との設置箇所の競合が想定されることから、太陽光発電の導入が難しい施設を中心に導入に取り組む。
地中熱 発電		△	○	● 導入コストの低減など今後の技術動向の調査を行い、2050年までの導入を目指す。

評価凡例	概 要
◎	積極的に導入を推進
○	導入を推進
△	調査・検討が必要
×	可能性が薄い。（または、賦存しない）

※評価は、定量的評価はしていませんが、地域課題、再エネポテンシャル、アンケートから抽出された要素を加味し評価しました。

▶ 温室効果ガス排出量推計の概要

- 温室効果ガス排出量の推計対象・推計手法は環境省の「[部門別CO2排出量の現況推計（令和5年3月）](#)」や「自治体排出量カルテ（令和5年3月）」のデータを用い、「標準的手法※」によって推計いたします。
- （※地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）にみる全国や都道府県の炭素排出量を部門別活動量で按分する方法による部門別CO2排出量の現況推計値データ）
- また、将来推計については、3ケースの結果を比較することで目標達成の現実性の確認と追加的対策の要否の把握を目的とします。

表.推計対象と推計手法

ガス種	部門・分野		対象	推計手法
エネルギー 起源CO ₂	産業部門	製造業	●	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）に則る「標準的手法」（カテゴリーA） （2013,2020年度発表推計値を用いて将来推計を行う）
		建設業・鉱業	●	
		農林水産業	●	
	業務その他部門		●	
	家庭部門		●	
	運輸部門	自動車(貨物)	●	
		自動車(旅客)	●	
		鉄道	●	
		船舶	対象外	
		航空	対象外	
エネルギー転換部門		対象外		
森林吸収源			●	森林吸収対策実績で推計

表.将来推計のパターン

検討ケース	概要
BAU（現状趨勢）ケース	今後追加的な対策を見込まないまま推移するケース
対策・施策実施ケース	対策・施策の実施による削減量を見込んだケース
ゼロカーボン実現ケース	各目標年度（2030年度、2050年度）において温室効果ガス削減目標を達成するケース

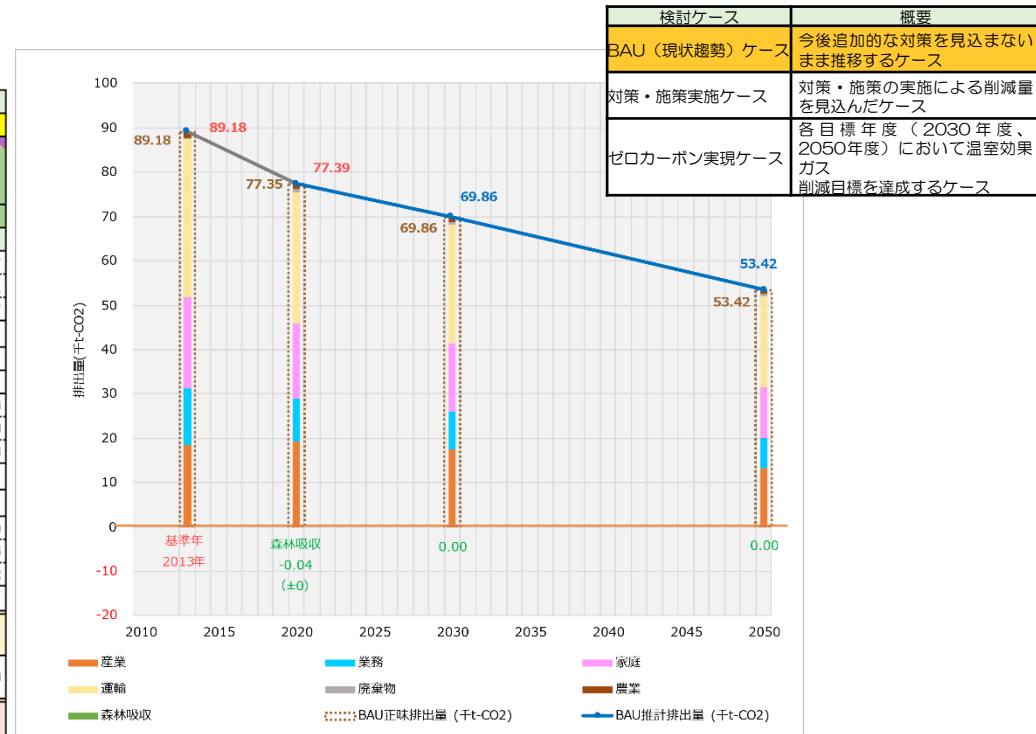
▶ 温室効果ガス排出量推計経過（BAUケース）

- 現況年度に対して、2030年度、2050年度ともに排出量は減少することが見込まれます。要因としては、2013年対比において2030年、2050年の活動量（人口減）の減少があげられます。

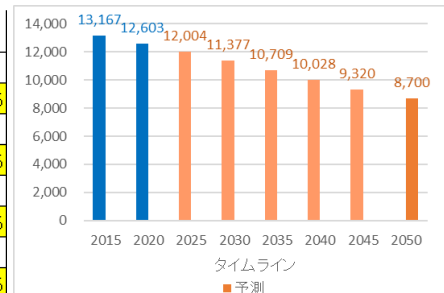
出典：国立社会保障・人口問題研究所は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

▶BAU排出推計量

部門・分野		排出量(千t-CO ₂)			
		基準年	現状年	BAU	
				人口予想 活動量変化率 (2020年比)	
				90.3%	69.0%
		2013	2020	2030	2050
産業部門	製造業	15.31	15.03	13.57	10.37
	建設業・鉱業	1.37	1.17	1.06	0.81
	農林水産業	1.88	3.00	2.71	2.07
	小計	18.56	19.20	17.34	13.26
業務その他部門		12.73	9.72	8.77	6.71
家庭部門		20.56	16.85	15.21	11.63
運輸部門	自動車(貨物)	16.34	12.81	11.57	8.85
	自動車(旅客)	18.19	16.07	14.51	11.09
	鉄道	1.07	0.80	0.72	0.55
	小計	35.60	29.69	26.80	20.49
廃棄物	一般	0.29	0.81	0.73	0.56
	焼却	1.17	0.88	0.79	0.60
農業分野	耕作	0.23	0.22	0.20	0.15
	肥料	0.04	0.03	0.03	0.02
	すき込み	0.04	0.03	0.03	0.02
小計		1.44	1.12	1.01	0.78
BAU推計排出量（千t-CO ₂ ）		89.18	77.39	69.86	53.42
森林吸収量 (基準年2013年以降の森林吸収対策)		-	-0.04	0.00	0.00
BAU正味排出量（千t-CO ₂ ）		89.18	77.35	69.86	53.42
基準年2013年からの削減量				19.32	35.76
基準年2013年からの削減率				21.7%	40.1%



	タイムライン	活動量 (人口)	活動量 変化率
現状年度	2015年	13,167	
	2020年	12,603	100.0%
	2025年	12,004	
短期予測	2030年	11,377	90.3%
	2035年	10,709	
中期予測	2040年	10,028	79.6%
	2045年	9,320	
長期予測	2050年	8,700	69.0%



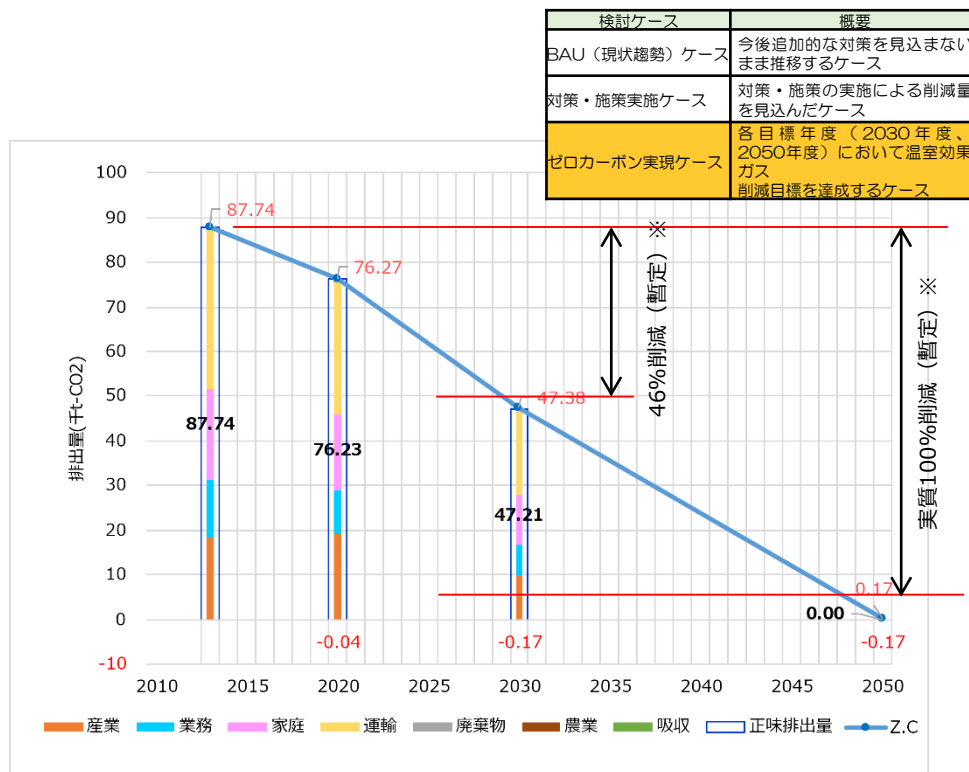
▶ 国の温室効果ガス排出量推計（ゼロカーボン実現ケース：Z.C）

- 国のゼロカーボン実現ケースとして、2030年度は基準年度で46%の削減、2050年度は実質ゼロを想定して推計しています。主要な排出要因となっている自動車（貨物・旅客）分野及び家庭部門については、ゼロカーボン実現のためには重点的な対策が必要となります。

表.ゼロカーボン実現ケース：Z.C

▶国のゼロカーボン（Z.C）推計量イメージ

部門・分野		排出量(千t-CO ₂)			
		基準年	現状年	Z.C (2013年より削減)	
		2013	2020	-46.0%削減 2030	-100.0%削減 2050
産業部門	製造業	15.51	15.03	8.27	0.00
	建設業・鉱業	1.37	1.17	0.74	0.00
	農林水産業	1.88	3.00	1.02	0.00
小計		18.56	19.20	10.02	0.00
業務その他部門		12.73	9.72	6.88	0.00
家庭部門		20.56	16.85	11.10	0.00
運輸部門	自動車(貨物)	16.34	12.81	8.82	0.00
	自動車(旅客)	18.19	16.07	9.82	0.00
	鉄道	1.07	0.80	0.58	0.00
小計		35.60	29.69	19.22	0.00
廃棄物	一般	0.29	0.81	0.16	0.00
	焼却	1.17	0.88	0.63	0.00
農業分野	水田	0.23	0.22	0.12	0.00
	肥料	0.04	0.03	0.02	0.00
	すき込み	0.04	0.03	0.02	0.00
小計		1.44	1.12	0.78	0.00
Z.C排出推計量（千t-CO ₂ ）		89.18	77.39	48.16	0.00
森林吸収量 (基準年2013年以降の森林吸収対策)		-	-0.04	0.00	0.00
正味 Z.C排出推計量（千t-CO ₂ ）		89.18	77.35	48.16	0.00
基準年2013年からの削減量				41.02	89.18
基準年2013年からの削減率				46.0%	100.0%



▶ 松川町の2050年に向けたビジョンと目標

- 国の示す2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを達成し、サステナブルで豊かな松川町として行くために、2050年に向けた松川町のゼロカーボンビジョンと削減目標を掲げます。

2050年松川町ゼロカーボンビジョン

「サステナブル アグリ ツーリズム」

削減目標

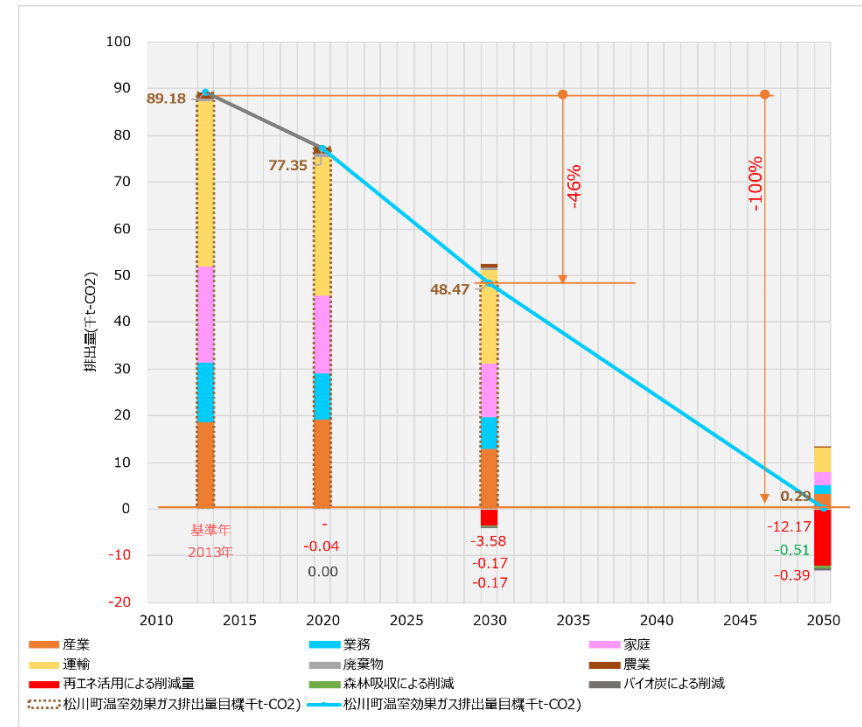
2030年基準年度比46%削減

2050年温室効果ガス排出実質ゼロ

▶ 2050年松川町のゼロカーボンビジョン：削減目標

2050年松川町のゼロカーボンビジョン

サスティナブル アグリ ツーリズム



町の将来ビジョン「サスティナブル アグリ ツーリズム」を実現するために、町の温室効果ガス削減目標は、2030年には基準年度比46%削減を目標とし、県の目標である基準年度比63%削減に近づけていくことも目指します。2050年度は、国・県の目標であり、松川町のビジョンでもあるカーボンニュートラル社会を目指します。

▶ 松川町の温室効果ガス排出量削減目標

- ゼロカーボン実現ケースとして、2030年度は基準年度で46%の削減、2050年度は実質ゼロを目標としています。省エネ、再エネ、森林吸収、バイオ炭によるJクレジット創出の策を講じ排出量に相殺させます。

▶松川町 Z.C 対策・施策した場合の推計

部門・分野				排出量(千 t-CO2)			
				基準年	現状年	松川町 Z.C 対策 推計量 (BAU値より削減)	
						省エネ 25.0% 削 減	省エネ 75.0% 削 減
				2013	2020	2030	2050
産業部門	製造業			15.31	15.03	10.18	2.59
	建設業・鉱業			1.37	1.17	0.79	0.20
	農林水産業			1.88	3.00	2.03	0.52
小計				18.56	19.20	13.00	省工
業務その他部門				12.73	9.72	6.58	
家庭部門				20.56	16.85	11.41	2.91
運輸部門	自動車(貨物)			16.34	12.81	8.68	2.21
	自動車(旅客)			18.19	16.07	10.88	2.77
	鉄道			1.07	0.80	0.54	0.14
小計				35.60	29.69	20.10	5.12
廃棄物	一般	焼却		0.29	0.81	0.55	0.14
農業分野	耕作	水田		1.17	0.88	0.59	0.15
		肥料		0.23	0.22	0.15	0.04
		すき込み		0.04	0.03	0.02	0.01
	小計			1.44	1.12	0.76	0.19
省エネ策による推計量 合計(千 t-CO2)				89.18	77.39	52.40	13.36
削 減(上記省エネ策による排出推計量合計を相殺する量)(千 t-CO2)							
再エネ活用による削減量				-	-	-3.58	-12.17
森林吸収量 による削減	基準年 2013 年以降の 森林吸収対策			(±0)	-0.04	-	-
	2030 2050 年の 森林吸収対策			-	-	-0.17	-0.51
森林吸収量合計						-0.17	-0.51
バイオ炭による削減				-	-	-0.17	-0.39
正味 Z.C 対策・施策による推計量 (千 t-CO2)				89.18	77.35	48.47	0.29
基準年 2013 年からの削減量 (千 t-CO2)						40.7	88.9
基準年 2013 年からの削減率 (%)						45.6%	99.7%

省エネ後排出量

再エネ削減

森林吸収削減

Jクレジット削減

検討ケース	概要
BAU（現状趨勢）ケース	今後追加的な対策を見込まないまま推移するケース
対策・施策実施ケース	対策・施策の実施による削減量を見込んだケース
ゼロカーボン実現ケース	各目標年度（2030年度、2050年度）において温室効果ガス削減目標を達成するケース

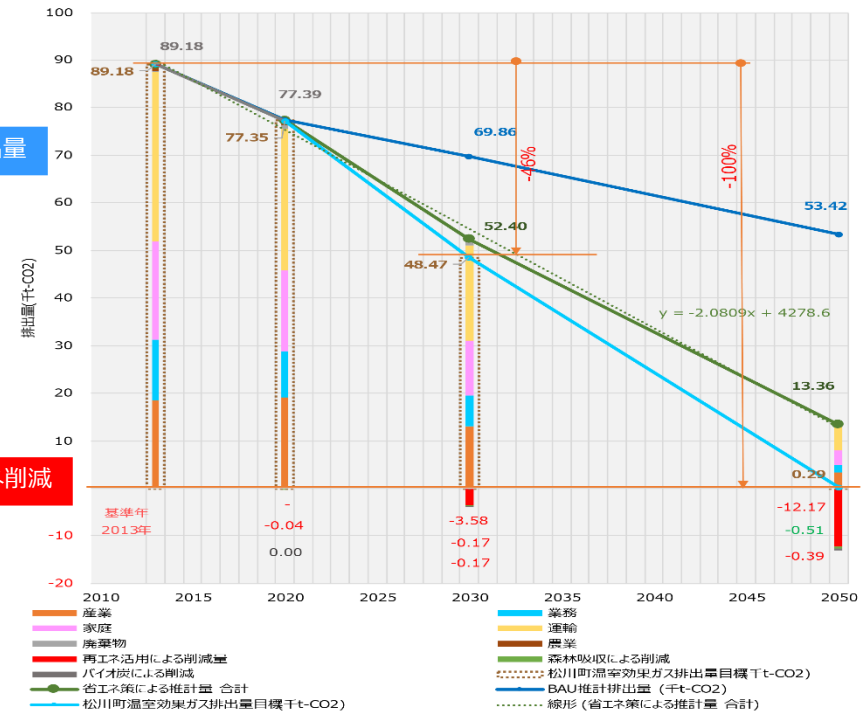


表.脱炭素目標

▶ 地域脱炭素化に向けた対策・施策の分析

表.松川町の地域の特徴・課題の分類（案） ※アンケート結果も取り込んでいます。

		【強み（Strength）】	【弱み（Weakness）】
内 的 要 因		- 地球温暖化問題への高い住民の関心：住民の89.9%が地球温暖化問題に関心があり、積極的に取り組もうとしています。 - 再生可能エネルギーへの関心：再生可能エネルギー、特に太陽熱利用、太陽光発電に対する高い支持があり、地域のエネルギー政策に可能性を示唆しています。 - 安定した居住形態を持つ高齢層の住民が多く、長期的なコミュニティの持続性に関心がある。 - 地球温暖化への高い関心と意識が、住民と事業者の間で共有されており、これは政策の支持と積極的な参加に繋がる可能性が高い。 - エネルギー自立への意識が強い。 - 自然環境への取り組みが活発で、森林整備などから生態系保護と温室効果ガスの吸収に積極的な姿勢が見られる。 - 省エネ対策が既に多くの住宅及び事業所で実施されており、環境への影響を意識した取り組みが根付いている。	- 再エネ・省エネ設備の導入課題：費用の高さと情報不足が再エネ・省エネ設備の導入の主要な課題であり、これらの課題を克服するための支援が必要です。 - 地域特有の問題への対策不足：地球温暖化対策だけでなく、地域特有の問題に対する解決策の開発が求められており、独自性や透明性のあるエネルギー政策が必要です。 - 地球温暖化対策への理解度低下：地球温暖化対策やカーボンニュートラル、脱炭素社会に対する理解度が低いことから、情報の発信、普及啓発、教育が必要です。 - 補助金制度や再生可能エネルギー政策への認知度が低く、情報の周知と教育の強化が必要。 - 省エネ・再エネ設備の導入費用が高く、経済的障壁となっている。 - 人手不足や業務の負担により、事業者が環境対策への取り組みを継続することに課題がある。
		【機会（Opportunity）】	【脅威（Threat）】
外 的 要 因		- 農業が盛ん。りんご、梨に代表される果実が有名。 - 日照時間が全国平均より長い。 - 太陽光発電の電力ポテンシャルが特に高い。 - 再生可能エネルギーの導入：太陽熱利用や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が可能であり、地域のエネルギー供給の持続可能性を高める機会があります。 - 補助制度の拡充：再エネ・省エネ設備の導入を促進するために、補助金や助成金の拡充が可能であり、経済的な支援が提供できます。 - 資源ゴミの選別に効果が上がっている傾向	- 将来、人口が減少する傾向がある（生産人口の減少） - 自動車の増加 ・燃やすゴミの増加。 ・空き家、遊休農地の増加 - 冬季の化石燃料の使用量が多く、エネルギー代金の流出が目立つ。 - 第1産業のエネルギー消費当たりの生産性が他の産業に比べ悪い。 - 再エネ・省エネ設備の導入にかかる費用が高いことが、住民や事業者にとって脅威となっており、支援策の不足が問題です。 - 情報不足：再エネ・省エネ設備に関する情報不足が存在し、補助制度の周知徹底が必要です。 - 気候変動対策の実施には町の財政に負担がかかる。 - 社会的・経済的課題、特に外国人労働者の問題や自動車依存の交通インフラは、持続可能な町づくりにおける解決すべき課題。 - 町の景観と環境対策のバランスが必要であり、特に太陽光発電の設置が景観に影響を及ぼす可能性がある。 - 技術の進歩と採算性の問題、特に太陽光発電パネルなどの廃棄後の処理や更新費用が課題。

▶ ビジョンと目標を達成するための施策の柱

- 松川町はサステナブルな町・里を将来に残すためクリーンなエネルギーを活用しCO2削減を目指し、自然と経済活動の調和に取り組んでいかなければなりません。
- 脱炭素社会の実現は住民の豊かな暮らしに繋がることが重要です。

- 観光や農業と調和した再生可能エネルギーの普及促進
- サステナブルな里の省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進
- ゼロカーボン達成に向けた人づくり・環境づくりの環境文化の育成

カーボンニュートラル（脱炭素施策）を行うことは決して町にとってのゴールや目的ではなく、美しい松川町を後世に残していくための1つの手段の一つであることです。脱炭素は、一つのきっかけであり、それが施策となります。本業務での地域特性調査やアンケート調査も踏まえ、町の状況や住民、事業者様のご提案など取り込み以下の施策のアウトラインを設定いたしました。

施策のアウトライン

- ゼロカーボンに関する普及啓発（意識）
- バイオマス資源利用の促進（再生可能エネルギー）
- サステイナブルアグリノ普及
- 省エネルギーの普及推進
- 次世代自動車への転換（交通手段を通した脱炭素）
- 太陽光発電・太陽熱利用の普及
- ZEB・ZEHの推進（*ゼロエネルギービル・ゼロエネルギーハウス）

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

- どのような目的から取組を起こすのか、また、どんな効果を期待するのかについて行動理由を明確にし、行政の単独行動でなく住民の方々も自らなぜ脱炭素に取り組むべきか、どんな役割を担うのかなどを説く内容で構成しました。また、地域一体、官民連携で取り組むための役割で行政、事業者、住民の役割相互関係が分かる施策内容としました。

施 策

ゼロカーボンに関する普及啓発（意識）

目的と効果

地球温暖化の進行とそれに伴う気温の上昇や自然災害の増加は、国際的にも認識される問題となっており、松川町も例外ではありません。このような状況下で、行政の力だけでこれらの課題に取り組むことは困難であり、事業者や住民の積極的な活動と協力が不可欠です。脱炭素の意識をより深い町民レベルまで浸透させることと波及効果をあげることを目的に普及活動を進めます。

取組内容

行政	事業者	住民
▶ 脱炭素に取り組む企業の誘致 ▶ 再エネ推進制度の補助金や税制優遇措置制度の整備 ▶ 森林資源の持続的な官民連携管理のガイドライン作成 ▶ 研修や技術支援 ▶ 若年層を対象とした環境教育やワークショップの実施など	▶ 再エネ活用施設の設置及び運営への参画 ▶ エコツーリズムや環境交流地域としてのブランド化 ▶ フードロス事業 ▶ 再エネ活用施設の見学ツアー企画	▶ 3R+Renewableの推進 ▶ 普及啓発活動参加と拡散活動 ▶ 森林の保全活動やボランティア参加 ▶ 地域フードロス啓蒙活動 ▶ 地産地消（輸送の際に排出される化石燃料CO2削減）

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策

バイオマス利用の促進（再生可能エネルギー）

目的と効果

豊富な森林の木質バイオマスや農業残渣を積極的に再利用し、化石燃料に替わる自然エネルギーの利用促進で町のCO2削減を図ることと森林の保全の課題とを同時解決し、松川町の環境と経済、安全を守ることが目的です。

再生可能エネルギーの導入と利用の拡大は、地域内エネルギーコストの安定化や外部エネルギーへの依存度を低減させことにもつながります。

また、森林の適切な管理は、木質バイオマス（木質燃料）の収集だけでなく、土砂災害などのリスクを低減する効果や生物多様性の保護にも寄与します。

これらの環境配慮型の取り組みは、松川町の観光資源としての魅力を高め、森に集まるエコツーリズムの拡大などの新しいチャンスを引き寄せる要因ともなり得ます。

松川町の森林と農業の資源を活用し、災害抑制と環境保全を実現することにより、持続可能で安定的なエネルギー供給と住民の安全な生活と町の魅力向上を目指します。

取組内容

行政	事業者	住民
▶ 公共施設への再生可能エネルギー活用機器の導入・利用促進政策 ・木質バイオマス発電 ・木質バイオマスボイラー ▶ 木質バイオマスや農業残渣の再利用、供給施策の推進 ▶ バイオ炭の炭化有効活用 ▶ 森林管理のガイドライン策定 ▶ エコツーリズムの促進策や観光資源の開発・宣伝	▶ バイマス発電・ボイラー事業の検討（導入・運営） ▶ 電力供給と消費の最適化を目指すための技術導入 ▶ 農業施設園芸への活用 ▶ 森林の整備と適切な管理 ▶ 林業の労働力確保 ▶ 薪ボイラー、ペレットストーブ、薪ストーブの導入 ▶ 廃棄系バイオマスの活用検討（収集・加工・販売）	▶ ペレットストーブ、薪ストーブの導入 ▶ 剪定枝などの回収とその再利用 ▶ 食品残渣などの活用

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

【木質バイオマス資源の活用】

- 松川町は、木材資源に恵まれ、バイオマスの一つである木質バイオマスの活用に適しています。製材に向かない、山に残された切捨て間伐残材の活用で化石燃料削減と山の保全の同時課題解決ができます。

木質バイオマス簡易転換診断			ボイラーの規模 (計算)	判定	1,000 kW
清流苑			904	転換率	100%
化石燃料	数量		数量2		
既存燃料の種類	灯油	リストより選択	転換するバイオマスの種類	1 乾燥チップ	リストより選択
既存化石燃料の平均単価	115.0	円/単位量	バイオマス燃料の単価 (35%・VR40%以下)	15	円/kg
既存化石燃料使用量	225,000	単位量 (L/年)	バイオマス燃料の量	589,700	kg/年
既存化石燃料の金額	14,185,742	円/年	バイオマス燃料の金額	8,845,506	円/年
その他の費用	0	円/年	その他の費用	1,200,000	円(規模で30万~100万)
計	14,185,742	円/年	計	10,045,506	円/年
			年削減額	4,140,236	円

既存ボイラー熱効率	85%
低位発熱量	9.52 kWh
(電気の場合HP倍率) 他は1に設定	1
必要な熱の総量	1,820,700 kWh
時間平均熱需要	207.8 kW
1年の時間換算	8,760 時間

転換率 (通常100%) 100%

バイオマスボイラー熱効率	95%
低位発熱量	3.25 kWh
繁忙期の倍率 (対平均)	1.42 倍
設備利用時間の設定	3,000 時間
(基本設備利用時間)	2,000 eHACK22,000時間 VR3,000時間
設備利用率	34%
削減CO2	560,025 kg

診 断	事業性判定	理 由
「清流苑」 木質バイオマスボイラー導入簡易診断	良好	1. 年間削減額が4,140,236円となり経済性が担保されると見込まれるため。 2. CO2削減量は推定 560,025 kg CO2 (560 t -CO2)
◆ 「清流苑」木質バイオマスボイラー導入簡易診断では、左表条件としてバイオマスボイラーの導入サイズを計算し、ランニングコストにおけるの効果性とGHG (CO2) の削減量を算定し、上記のような効果が見込めるため、導入事業性「良好」と判定しました。 ◆ 今後の課題としては施設への設備的な導入可能性の詳細調査、バイオマスボイラーの燃料となる木質バイオマスチップの安定供給確保、導入費用 (イニシャルコスト) の詳細見積が必要。 * バイオマスボイラー導入費用には各種補助事業があるので詳細見積時に確認が必要		

概算コスト目安 (上記仮定条件による参考金額です)

項目	単価 (円/Kwh)	規模 (kwh)	金額 (円)
ボイラーと燃料供給装置一式	100,000	1,000	100,000,000
配管工事	20,000	1,000	20,000,000
チップ庫	30,000	1,000	30,000,000
ボイラー庫 (補助外) 改修	40,000	1,000	40,000,000
合 計			190,000,000

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策		
サステナブルアグリの普及		
目的と効果		
カーボンニュートラル農業の普及の目的は、農業における温室効果ガスの排出を削減し、脱炭素社会の実現に貢献することです。GX技術（環境に配慮した技術）の導入により、再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上、農業形態の変革などが行われます。 脱炭素の成果として農業におけるCO2削減量や吸収量権利を取引することができ、新しい農業の収入への貢献にもつながります。 町全体で脱炭素に取り組むための環境づくりを云い、カーボンニュートラル農業において先導的自治体になるための土台づくりも見据えています。		
取組内容		
行政	事業者	住民
▶ 環境、景観に適正な再エネ設置場所の選定（促進地域等） ▶ 関連する法規制の緩和や手続きの簡素化 ▶ 先進的な取組成功事例の公開 ▶ 農業の脱炭素経営や脱炭素技術に関するサポート	▶ GX技術の導入 ● 高効率機器の導入検討 ● ビニールハウスへの木質バイオマスボイラーの導入検討 ● EV作業車の導入検討（太陽光パネルからの充電や蓄電池の技術検討を含む） ● バイオ炭によるCO2削減量や吸収量権利の取引（林業との連携推進） ● 営農型太陽光発電の導入検討 ▶ （化石燃料を使って作られる）化学肥料の抑制、減量 ▶ 農業の脱炭素経営や脱炭素技術に関する情報共有	▶ 遊休農地の提供や貸与 ▶ 地域資源の有効活用を推進するための意見交換会の開催

▶ カーボンニュートラル農業

カーボンニュートラル農業推進のための取組み

松川町の主幹産業である農業の環境負荷の少ない次世代農業を目指します。将来、可能性が高まるとされる以下の技術、

- ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電設備）
 - ビニールハウスへの光透過型有機薄膜太陽光電池（透明型）
 - EVトラクター
 - バイオ炭による炭素貯留（カーボンクレジット※の創出）
- など

今後、再生可能エネルギー創出を踏まえ、研究の取り組みを進めていきます。

※カーボンクレジット：CO2削減量や吸収量権利のことで市場で取引されています。



■ EVトラクター

1時間の急速充電で平均3〜4時間の連続稼働が可能。午前中の作業で消費したバッテリーを昼休みに急速充電し、午後に作業を再開するなどの用途を想定しています。（出典：クボタ）



■ 木質バイオマスボイラー

化石燃料の価格変動リスクに左右されません。次世代施設園芸として、共同で拠点施設を管理しバイオマスボイラーを共有、燃料費を削減している実例があります。



■ 営農型太陽光発電設備

植物の成長に必要な光を調整させながら、作物生産と同時に発電を行う新たな試みとして期待されています。（出典：ノースジャパン）



■ バイオ炭を活用した炭素貯留農法

バイオ炭によるCO2削減量や吸収量権利の取引が可能。農業経営の新しい形態に期待ができます。

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策		
省エネルギーの普及推進		
目的と効果		
事業所や家庭において省エネルギー機器の積極的な利用でエネルギー費用を削減し、地球温暖化対策を推進することが目標です。また省エネルギー活動の推進として廃棄物削減と資源の効率的な利用でエネルギーの節約を向上させることを目的としています。 これらの取り組みは、地域のエネルギー効率と環境保護を同時に向上させることを目指しており、省エネルギー機器の普及とエネルギーの節約をさらに促進させることが期待されます。		
取組内容		
行政	事業者	住民
▶ 行政の先導的省エネ機器の導入 ▶ 省エネルギー家電製品買い換え補助金の提供（既存策の検討） ▶ 省エネ診断の推奨（省エネの見える化） ▶ 廃棄物処理量の目標設定として長野県が行う「チャレンジ800」の松川町版のごみ減量推進事業の検討	▶ DX（デジタル技術活用）、GX（エネルギーの転換で経済・社会変革）による効率的で持続可能な事業活動 ・電力の需要制御の自動化（デマンドレスポンス技術） ▶ 廃棄物の再利用、用途転換 ▶ 異業種間でリサイクル材料の活用コミュニティの検討 ▶ 運輸拠点の効率化 ▶ ZEB（ゼロエネルギービルディング）の検討（次項に特記）	▶ 省エネ機器の導入 ▶ 家庭からの廃棄物削減、ごみの分別と減量 ▶ 3R+Renewableの推進（リサイクル活動） ▶ フードロスの削減 ▶ ZEH（ゼロエネルギーハウス）の検討（次項に特記）

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策		
次世代EV自動車への転換（交通手段を通した脱炭素）		
目的と効果		
次世代の電気自動車(EV自動車)への転換は、化石燃料の依存を減少させ、CO2排出量を削減することで、気候変動への対策をするという目的があります。次世代EV自動車の採用は、大気汚染の削減や騒音の低減など、町の生活環境を向上させる効果があります。松川町は観光地の側面もあります。EV自動車普及に伴うEV充電スタンドのインフラ整備により圏外からのEV自動車の積極的な誘致を行うことも目的です。		
取組内容		
行政	事業者	住民
▶行政の先導的EV公用車の導入 ▶EV自動車購入時の補助金や減税措置を導入 ▶EV充電スタンドの整備と増設 ▶EV自動車に関する啓発キャンペーンの展開 ▶EV自動車への電力供給インフラの強化（再生可能エネルギー（太陽光発電等）との組合せ）	▶EV社用車の導入 ▶ソーラーカーポート、EV充電スタンドの併設 ▶農作業車のEV、IT化	▶EV自家用車の導入とEV自家用車の利用促進 ▶オートバイの代替としてe-Bike（電動自転車）を利用 ▶公共交通利用促進

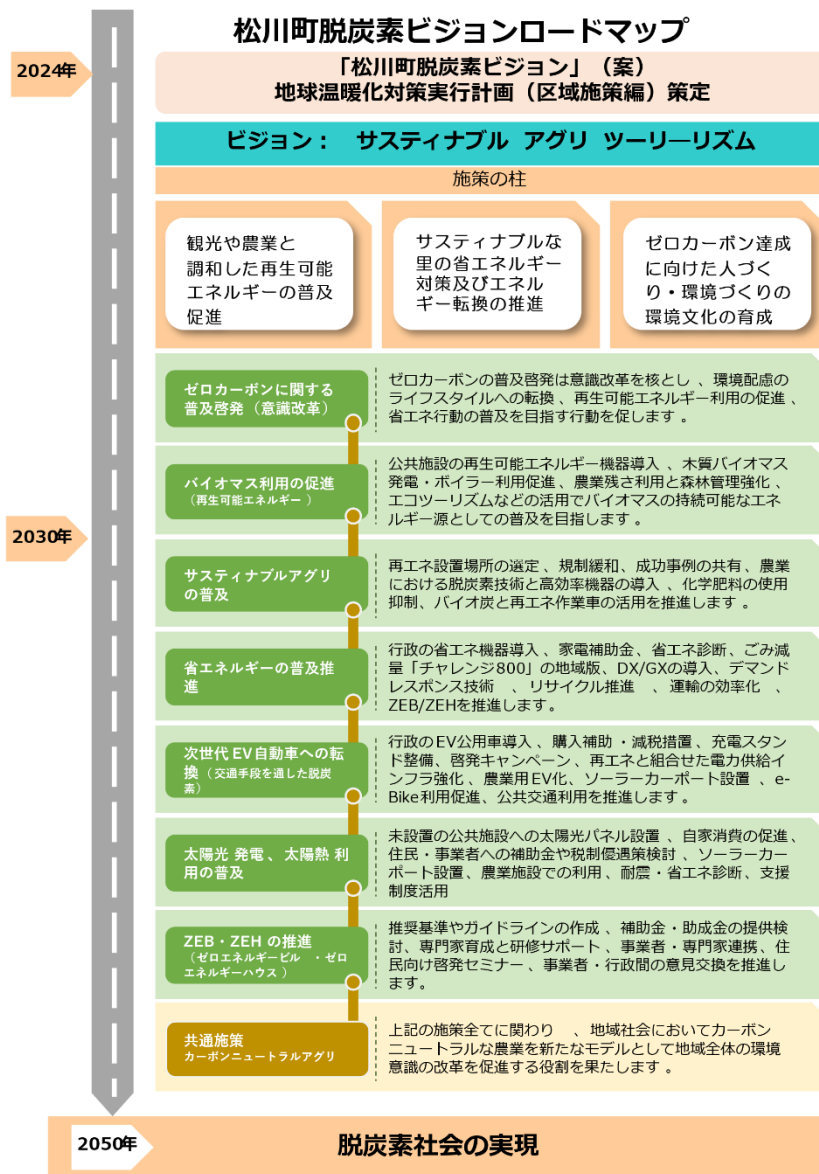
▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策		
太陽光発電・太陽熱利用の普及		
目的と効果		
持続可能なエネルギー供給とCO2削減が目的です。地域の日照特性を活用し、大規模な太陽光発電施設ではなく、適切に配置された小規模の太陽光発電でエネルギーを確保します。これにより、地域の景観や生態系への影響を抑制しつつ、安定したエネルギー供給を実現します。地域電力の町内消費を推進し、外部要因による価格変動からの影響を低減、また電力コストの軽減も図ります。さらに、再生可能エネルギーの意義を理解する教育や啓発活動を実施し、町民の安心感を高めるビジョンを展開します。将来の次世代自動車時代に向け、太陽光発電を活用したEVスタンド設置も検討します。		
取組内容		
行政	事業者	住民
▶ 未設置公共施設への太陽光発電パネルの設置 ▶ 公共施設の電力自家消費 ▶ 町民、事業者に対する補助金等の導入 ▶ 環境、景観に理解のある適正な設置ゾーンの検討	▶ 自社への太陽光発電パネルの設置 ▶ 地域との連携を強化し、共同事業を推進 ・ソーラーカーポートの設置（付帯してEV充電設備） ・電力供給と消費の最適化を目指すための技術導入 ・農業施設園芸への活用	▶ 太陽光発電パネルに対する建築物の耐震診断や省エネ診断等 ▶ 各種支援制度の利用等により、太陽光発電パネルや太陽光熱利用設備の設置 ▶ 地域資源の有効活用を推進するための意見交換会の開催

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

施 策		
ZEB・ZEHの推進（ゼロエネルギービル・ゼロエネルギーハウス）		
目的と効果		
ZEBやZEHの目的は、エネルギー活用の効率向上で化石燃料由来のCO2排出量削減と快適な住環境を築くことを目的としています。 松川町の気候の特性上、特に暖房のエネルギー消費が多い中、省エネルギーの推進とともにZEB・ZEHの取り組みが重要視されています。これにより、環境への負荷軽減はもちろんのこと、町民の生活の快適性向上やランニングコストの削減といった実質的な利益も期待されています。また、このような取り組みは、地域の持続可能性を高めるだけでなく、住民の生活の質を向上させる重要な手段となり得ます。		
取組内容		
行政	事業者	町民
▶ ZEB、ZEHの推奨基準や定義、ガイドラインを作成 ▶ ZEB、ZEHに関する補助金や助成金の提供の検討 ▶ ZEB、ZEHビルダー/プランナーなどの専門家の育成や研修をサポート ▶ 事業者や専門家との連携強化 ▶ ZEB、ZEHの意義と利点を町民に向けて啓発するセミナーやワークショップを開催 ▶ 情報提供のためのパンフレットやウェブサイトの作成	▶ ZEB、ZEHに断熱の他、太陽光発電システムや省エネ設備なども導入 ▶ 行政への意見や要望の提出	▶ ZEB、ZEHに断熱の他、太陽光発電システムや省エネ設備なども導入 ▶ 事業者や行政への意見や要望の提出

▶ 地球温暖化対策の施策（案）について



補足資料

▶ 活用可能な補助金

・地域脱炭素の為の交付金（重点対策）	・地域脱炭素の為の交付金（重点対策）	・地域脱炭素の為の交付金（重点対策）
・公共施設等への太陽光発電設備等導入調査	・公共施設等への太陽光発電設備等導入調査	・地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業
・再エネ促進区域の設定に向けたゾーニング支援	・太陽光発電価格低減促進補助金	・地域循環型エネルギーシステム構築
・太陽光発電価格低減促進補助金	・新たな手法による再エネ導入	・エコアクション21
・新たな手法による再エネ導入（環・農・経）	・工場・事業所における先導的な脱炭素化	・地域主導型自然エネルギー創出支援事業補
・地域循環型エネルギーシステム構築	・民間企業における再エネ主力化	
・木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	・省エネお助け隊事業（省エネ診断・省エネ計画）	
・分散型エネルギーインフラプロジェクト	・建築物等の脱炭素化強化促進事業	
・自然エネルギー地域発電推進事業補助金	・クリーンエネルギー自動車導入補助金	
・再生可能エネルギー普及総合支援事業	・CEV補助金	
・既存エネルギー自立化補助金	・住宅エコリフォーム推進事業	
・信州健康ゼロエネ住宅・リフォーム	・戸建て住宅ZEH化等支援（経・国）	
	・既存エネルギー自立化補助金	
	・信州健康ゼロエネ住宅・リフォーム	

環境省

経産省

農水省

国交省

長野県

連携

【長野県内の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の実例】

◆大きなまちの自治体の実例（抜粋）◆

長野市 人口：36.7万人

第三次長野市環境基本計画（区域施策編包括）

施策の具体的取組

人と自然が共生し 未来につなぐ 脱炭素のまち「ながの」

○人と自然が共生し … 自然からの恩恵に感謝し、自然を守り育みます
○未来につなぐ …… 次世代へ責任を持って引き継ぎます
○脱炭素のまち …… 脱炭素に向けてみんなで取り組みます



- ◆ 再生可能エネルギーの利活用と地産地消
- ◆ バイオマス資源の有効活用
- ◆ 省エネルギーの推進
- ◆ 脱炭素型の地域づくりの推進
- ◆ 森林による CO2 吸収の促進
- ◆ 気候変動への適応
- ◆ 4 R の推進
- ◆ 廃棄物の適正処理
- ◆ プラスチックスマートの推進
- ◆ 生物多様性の確保
- ◆ 森林・農地の保全と活用
- ◆ 身近な緑の保全と創出
- ◆ 良好な水辺の保全と創出
- ◆ 環境汚染対策
- ◆ 身近な生活環境の保全
- ◆ 美しいまちなみの保全と創出
- ◆ 協働の推進
- ◆ 学びの推進

◆比較的大きなまちの自治体の実例（抜粋）◆

上田市 人口：15.1万人

上田市地球温暖化対策地域推進計画（区域施策編包括）

施策の具体的取組

「光・緑・人が輝く自然環境共生都市 うえだ」

〈輝く力のイメージ〉

光 輝く太陽の力
緑 高原や里山の豊かな緑の力
人 次世代へ環境を守り育む人の力



- ◆ 太陽光発電の導入拡大
 - ・住宅屋根への導入
 - ・市有施設屋根への導入
 - ・その他の建物屋根への導入
 - ・土地（農地、ため池等）への導入
- ◆ 森林資源の最大限の活用
 - ・薪・ペレットストーブの導入
 - ・公共施設へのバイオマスボイラーの導入
- ◆ 少ないエネルギーで暮らせる環境にやさしいまちづくり
- ◆ 建築物の脱炭素化
 - ・新築に占める ZEB の割合
 - ・新築に占める ZEH 基準適合住宅の割合（2030）
 - ・新築に占める信州健康ゼロエネ住宅の割合（2050）
 - ・省エネ基準に適合する住宅ストックの割合

【長野県内の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の実例】

◆比較的地域規模に近い自治体の実例（抜粋）◆

箕輪町 人口：2.50万人

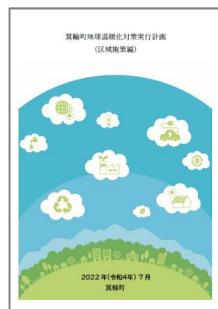
箕輪町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

【地球温暖化対策における将来像】

『未来に誇れるゼロカーボンの町 みのわ』

施策の具体的取組

- ◆ 家庭・事業所・公共施設の省エネ推進
- ◆ 環境教育、啓発活動の推進 など
- ◆ 町内への再生可能エネルギーの導入と活用推進
- ◆ 地域内エネルギーの利用の促進
- ◆ 公共施設への再生可能エネルギー設備の導入と活用推進 など
- ◆ 4 Rの推進
- ◆ 森林や緑化設備による吸収源対策
- ◆ 自動車からの転換
- ◆ エネルギーの自立化による防災力向上 など



高森町 人口：1.3万人

2050年カーボンニュートラルアクションプラン 高森町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）

施策の具体的取組

- ◆ 再生可能エネルギーの導入太陽光、木質バイオマス、小水力
- ◆ 建築物のゼロエネルギー化
- ◆ 「ZEB Ready」建築の普及
- ◆ 省エネ基準適合住宅の普及
- ◆ ライドシェア、公共交通利用等の普及による自動車台数削減
- ◆ 自動車対策（エコカー切替え）
- ◆ 森林吸収
- ◆ ごみ削減の推進
- ◆ 環境教育・普及・啓発活動の推進

目指す将来像 ふるさとの自然を育み、自然の恵みを活かして
人の暮らしを支えるまち



木島平町 人口：0.43万人

木島平村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

施策の具体的取組 将来像：これからの農村を生きる～みんなで楽しみをつくりだす村～

- ◆ 高効率空調の導入
- ◆ 高効率業務用給湯器の導入
- ◆ LED 照明への変更
- ◆ 高効率ボイラーの導入促進
- ◆ ペレットストーブ・薪ストーブの導入
- ◆ ハイブリッド車やクリーンエネルギー車の導入
- ◆ 事業所の屋根や隣接地への太陽光発電設置
- ◆ クールビズ、ウォームビズの実施
- ◆ 省エネルギー型農業機械の導入 生分解マルチの使用



▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

【次世代自動車化に向けた各国の動向】

現在世界各国で次世代自動車化の動きが加速しています。我が国においても、2035年までに新車販売割合の100%を次世代自動車化としており、より一層次世代自動車の普及が進んでいくことが予測されます。

	目標年度	目標	FCV	EV	PHEV	HEV	ICE
日本 	2030	HV : 30~40% EV・PHV : 20~30% FCV : ~3%	~3%	20-30%		30~40%	30~50%
	2035	電動車(EV/PHV/FCV/HV) 100%	100%				対象外
EU 	2035	EV・FCV : 100% (注) ただし、中間レビュー等の規定あり	100%	対象外			
米国 	2030	EV・PHV・FCV : 50%	50%			50%	
カリフォルニア州	2035	EV・PHV・FCV : 100%	100%				
中国 	2025	EV・PHV・FCV : 20%	20%				
	2035	HEV50% EV・PHV・FCV : 50% (注) 自動車エンジニア学会発表	50%			50%	対象外
英国 	2030	ガソリン車：販売禁止 EV:50~70%		50-70%			対象外
	2035	EV・FCV : 100%	100%	対象外			
フランス 	2040	内燃機関車：販売禁止	100%	対象外			
ドイツ 	2030	EV : ストック1500万台		ストック 1500万			

図.各国の自動車の電動化に向けた目標

出典：経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ」

【営農型太陽光発電とは】

営農型太陽光発電は、太陽光パネルを使って作物の生育に適した日射量を調節しながら、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組です。日照時間が多い松川町に適しています。農林水産省からの指針では、「発電設備の下での農地で適切な営農が確実に継続されること」が条件とされています。

メリット

1. 作物の販売収入に加え、売電による収入や発電電力の自家利用により、農業者の収入拡大による農業経営のさらなる規模拡大が期待できます。
2. 売電収入による労働生産性の向上
3. 農家の6次産業化※の期待。低炭素プロセス下での栽培であることのブランド化
4. 災害時の非常用電源としての活用、レジリエンス強化（災害時の復旧力）

課題

1. 農地法に基づいた農地の一時転用許可
2. 作物別の生育実証が必要
3. 景観上の理解

参考



太陽に自動追従など角度が2軸で変えられます。

パネル下での農作業

作業機械のサイズに合わせた高さ、幅の設備とすることで、下部での機械作業も可能です。



パネル下でのトラクターによる
耕運作業の様子

農作業の様子を動画でも確認いただけます。



外部リンク：福島インターネット
動画放送局



外部リンク：かなちゃんTV
(神奈川県公式)

出典：営農型太陽光発電取組支援ガイドブック

営農型太陽光発電 取組支援ガイドブック



農林水産省

出典：農林水産省

農林水産省の平成30年度、営農型太陽光発電設備下部の農地での営農実証

- えだまめ**：発電設備下ではやや生育量が不足し、開花期も2日程度遅くなる等生育への影響があるが、収量、品質は慣行と同等と推定
- 茶、ブルーベリー、キウイフルーツ**：50%程度の遮光でも、収量や品質に影響がないとの結果。発電設備下では、一番茶の新芽の生育が早い傾向。発電設備下では、朝方の葉温の低下が抑制され、凍霜害の発生が抑えられる傾向

出典：営農型太陽光発電取組支援ガイドブック

全国の実例：

- 営農型太陽光発電 × トマト栽培施設への電力供給
- 営農型太陽光発電 × 災害時の非常用電源としての活用
- 営農型太陽光発電 × お茶栽培への架台有効活用
- 営農型太陽光発電 × 水田でのスマート農業
- 営農型太陽光発電の電気の自家利用の取組

出典：営農型太陽光発電取組支援ガイドブック

▶ 6次産業化とは

「一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組」 $1 \times 2 \times 3 = 6$ で6次産業化

▶ 地球温暖化対策の施策及び方向性について

【ZEB・ZEHとは】

ZEB・ZEHとは、外壁の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる建物及び住宅を指します。

（省エネルギーによる「エネルギー消費の削減」と再生可能エネルギーによる「エネルギーの創出」によりエネルギー消費量の収支がゼロとなるものを意味します）

基本的に、ZEBは省エネルギーを50%以上達成するものをZEB水準としています。

また、ZEHはエネルギー消費量を20%以上達成するものZEH水準としています。

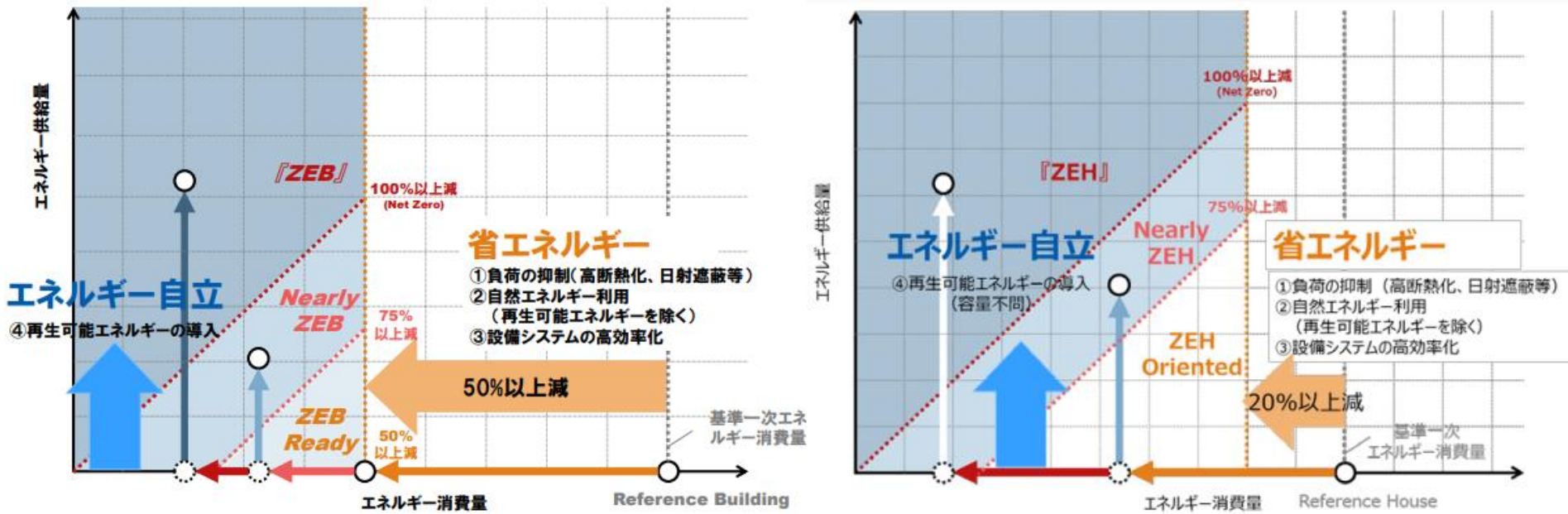


図.ZEB（左側）・ZEH（右側）の定義

出典：環境省「ZEBポータル」、経済産業省「ZEHの定義（改訂版）」